

市政運営方針 〔令和8年度～11年度〕

1 現状認識

全国的に人口減少が加速する中、久留米市の人口も出生数の減少、死亡数の増加や若い世代の大都市圏への流出などにより、減少傾向が続いている。昨年2月には平成17年の合併後初めて30万人を下回った。

また、老年人口の増加、生産年齢人口と年少人口の減少が一層進み、世帯構造は単独世帯の増加が顕著となっている。

人口減少に加え、人口構造や世帯構造の変化により、あらゆる分野での人手不足、孤独・孤立といった社会課題が深刻化し、市民生活や社会活動、地域経済への影響が懸念される。

さらに、気候変動による大雨や猛暑日の増加といった影響、インフラの老朽化、デジタル技術の急激な進展、物価上昇、国際情勢の不安定化など取り巻く環境は大きく変化しており、時代の転換点にある。

これまでの取組により、豪雨災害への対応については一定の成果が見えてきており、また、人づくりや都市基盤の整備、セーフコミュニティなどの取組により市民との協働が前に進み、安全・安心のまちづくりの土台ができてきている。

今後は、こうした土台の上で、暮らす人々の幸せを増やすことができるようなまちづくりを進めていくことが重要となる。

子育て・教育環境の整備、福祉や暮らしの安心、産業振興・所得向上、まちの魅力創出、都市基盤整備などを進め、久留米市の持続的な発展につなげていかなければならない。

2 基本姿勢

まちづくりの鍵を握る「人」を育て、支えることを大切にしながら、「街を伸ばし、暮らしを守る」取組を進め、専門職種で安定して生活できる、そして、若い世代も含めて安心して働き暮らせる、そうした次世代に誇れるまち・久留米をつくる。

3 まちづくりの視点

(1) 人口減少に本格的に向き合ったまちづくりへの転換

今後、これまでに経験したことのない本格的な人口減少社会となることが想定される。そうした中でも、地域の活力の維持、市民福祉の増進のため、減少の主な要因である自然動態のマイナス幅縮小、社会動態のプラス維持を図り、人口減少に少しでも歯止めをかけることが重要である。

一方で、人口減少の進行、人口構造・世帯構造の変化は、暮らしや経済、まちのあり方に大きな影響を及ぼすため、その影響を見込みながら戦略的なまち

づくりを進める。

(2) 一人ひとりを大切にしたい人づくりと共生、協働の深化

まちづくりの原動力となるのは「人」であり、あらゆる施策において、人づくりの視点を持ち、一人ひとりが個性や能力を発揮でき、日常に幸せを感じられるようなまちづくりを進める。

また、地域社会には多様な人たちが暮らし、活動しており、互いに違いを認め合い、支え合いながら共生できる地域社会をつくとともに、協働の仕組みや環境づくりを広げ深める必要がある。

(3) 時代の潮流をとらえたまち全体の変革・更新

まちが活力を持ち続けるには、社会環境や時代の変化に絶え間なく反応し、まち全体をその変化に対応した形や仕組みに変えていくことが重要である。

都市基盤や都市機能、産業、制度など様々な領域で変革・更新を重ね、新たな魅力や活力を生み出すまちづくりを進める。

4 まちづくりの目標

令和8年度からスタートする総合計画「久留米未来デザイン計画2035」に掲げる将来都市像をまちづくりの目標とする。

- ・「すべての人の個性が大切にされ、人と人がつながっている」
- ・「久留米が誇る水と緑の豊かな環境、人、都市が共生している」
- ・「洗練された都市とそこで暮らす人が、創造性と躍動性をもっている」

そうした、「優しさ 豊かさ 輝き あふれるまち」を目指して、久留米に暮らす人々が幸せを感じられる、誰もが住んでみたい、住み続けたいと思うまちをつくり、次世代に引き継いでいく。

5 重点施策

基本姿勢及び3つのまちづくりの視点に基づき、次の施策を重点施策として積極的に推進する。

(1) 人口減少に本格的に向き合ったまちづくりへの転換

①人口減少のスピードの緩和

- ・結婚・妊娠・出産の希望がもてる環境整備
- ・若者や女性に選ばれる魅力ある地域づくり
- ・地域とのつながりや、文化芸術・スポーツ、歴史、教育などを通じた地域への誇りと愛着の醸成

②人口減少や人口構造の変化の影響を見込んだまちづくり

- ・高齢者単身世帯の増加への対応、健康寿命の延伸
- ・コンパクトなまちづくりと生活機能の維持
- ・あらゆる分野での人手不足への対応

(2) 一人ひとりを大切にしたい人づくりと共生、協働の深化

①人づくりの視点をもったまちづくり

- ・人権の尊重と男女共同参画の推進
- ・生まれ育った環境に関わらず子どもが健やかに育つ環境整備
- ・未来につながる教育の推進
- ・高齢者や障害者、困りごとを抱える人などの支援、活躍促進
- ・創業・就業、文化芸術・スポーツなど各分野における若年層の育成・支援

②共生、協働のまちづくりの深化

- ・地域のネットワークづくり・支え合いの場づくりの推進
- ・市民活動の活性化、多様な主体と連携するしくみづくり
- ・多文化共生の環境整備
- ・災害時など生活リスク発生時に安心して生活できる環境整備
- ・安全・安心の地域づくり

(3) 時代の潮流をとらえたまち全体の変革・更新

①環境の変化への対応

- ・災害や感染症などを想定した危機管理体制の強化
- ・各分野のデジタル化・DXの促進
- ・脱炭素化に向けたまちづくりの推進

②新たな魅力や活力を生み出すまちづくり

- ・地域の成長につながる核づくり、都市の更新
- ・民間の資源・活力導入促進の仕掛けづくり
- ・時代の潮流をとらえた戦略的な産業政策の推進

6 新しいステージへのチャレンジ

人口減少社会においても、人口減少に少しでも歯止めをかけ、都市の活力を維持していくための新しいステージへのチャレンジとして、次の3つの施策の柱をたて、優先して具体的な取組を進める。

(1) やさしい久留米

子どもや若者、高齢者や障害者など、誰もが安心して暮らせる、まち全体がやさしさにあふれる久留米をつくる。

○子育て・教育環境の整備

保育所や学童保育所、幼児教育研究所の受入体制の整備、子育て支援の充実など、働きながら安心して子育てできる環境をつくる。

また、空調整備等の教育環境の充実、ICT活用などによる学力の保障・向上、不登校対応、日本語サポート、特別支援教育の推進に加え、少子化を踏まえた小中一貫教育の推進など、特色ある教育を進める。

○福祉・暮らしの安心の推進

超高齢社会の進展を踏まえ、早期発見、発症・進行予防の充実による認知症になっても安心して暮らせる環境づくり、外での活動促進、単身高齢者への対応などに取り組むとともに、障害者福祉の充実を図る。

また、安心の移動手段確保に向けた新たな生活支援交通の検討や物価高騰対策などに取り組み、暮らしの安心を推進する。

(2) つよい久留米

市民生活やまちの魅力、都市の活力を下支えする、地域経済や都市基盤がしっかりした、足腰の強い久留米をつくる。

○強い経済・基盤づくり

スマートインターチェンジの整備を活用した新たな産業団地の整備を進めるとともに、戦略的な企業誘致、地域企業の経営力強化、バイオ・宇宙といった成長分野の産業振興を推進し、雇用の創出や地域産業の高付加価値化を図り、強い地域経済をつくり、市民の所得向上につなげる。

また、スマート農業の推進による省力化・生産性向上を進めるとともに、6次産業化や農商工連携による農業の多角化を促進し、稼ぐ力のある強い農業をつくる。

さらに、引き続き浸水対策に取り組みつつ、避難所の充実や地域防災力の強化を図り、ハード・ソフト両面から災害に強いまちづくりを進める。

(3) たのしい久留米

久留米の地域資源を活かしながら、まちの賑わいや魅力の創出、活性化を進めて、心弾むような楽しみがある久留米をつくる。

○まちの魅力・活性化の推進

石橋文化センター、久留米市美術館、久留米シティプラザ、久留米アリーナといった充実した施設や、文化芸術・スポーツの様々な活動を活かして、新たな魅力づくりや子どもの体験機会の創出、ジュニアの発掘・育成を図る。

また、地域独自の資源や特性を活かして魅力をブラッシュアップし、効果的な発信を行うとともに、人が集い交流が生まれ、まちの賑わいが増すイベントなどの仕掛けづくりを進める。

さらに、中学生や高校生、大学生など若い人たちが地域で活躍できる機会を増やすとともに、多世代の人たちが活動・交流できるような公園の利活用を地域と連携して進める。

こうした取組をより効果のあるものにするため、JR・西鉄久留米駅周辺整備、スマートインターチェンジや競輪場の整備などの機会をとらえた、地域の成長につながる核づくりを、民間活力も取り入れながら進める。

7 まちづくりの推進に向けて

(1) 将来を見据えた改革

人口減少の進展は、税収をはじめとした市の歳入や職員数にも影響を及ぼし、財源と人材の縮小が想定される。また、社会環境の変化のスピードは著しく、その変化に柔軟かつ的確に対応した施策展開が求められる。

こうした状況を鑑みると、社会環境の変化に対応した事業の再構築や統廃合といった見直しを、時機を逸せず行うとともに、デジタル技術の活用により、「行かなくていい、書かなくていい、待たなくていい市役所」を構築し、市民の利便性の向上と業務の効率化の両立を図っていく必要がある。

また、小学校の統合、公共施設の最適化、財源や人材といった限られた行政資源を重点分野に再配分するなど、できる限り次世代に負担を残さないため、将来を見据えた必要な改革にも果敢に取り組む。

(2) 多様な主体との連携・協働

多様化・複雑化する地域課題や市民ニーズに対応し、目指すまちを実現するには、市民、団体、企業、そして、国や県など多様な主体との連携・協働が重要となる。双方向の情報共有や対話などにより、まちづくりの方向性やそれぞれの役割を理解し合い、多様な主体との連携・協働が広がり深まるしくみの構築を図る。

(3) 職員の人材育成

時代の大きな転換期においては、職員は多角的に物事を捉え、これまでと異なる視点や発想を含めた効果的・効率的な行政施策を考えていくことが求められる。このため、これまで以上にデジタル技術を活用した行政運営の効率化、データに基づいた政策立案などを進めるとともに、職員がやりがいをもって働けるような環境整備が必要である。

また、協働のまちづくりを進めるために、市民との関係を構築し、協働の手法を活用した施策展開、多様な主体や資源をコーディネートできる人材が求められる。

こうしたことから、久留米市の発展のために果敢にチャレンジし、自らを成長させながら、行動する職員を育成する。